

セカンドオピニオン

株式会社エコ・ツバサ貿易
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 6 月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社エコ・ツバサ貿易（以下、同社）は、中古タイヤなどのリユース事業や中古タイヤ・ホイールおよび自動車部品などの輸出輸入事業を中心に、タイヤショップやバイクショップの運営、IT システム開発業務、海外貿易コンサルタント業務と幅広い事業を展開している。

【リユース事業の内容】



廃タイヤ収集・運搬事業
産業廃棄物収集運搬業許可をもとに、不要になった自動車のタイヤを回収。中間処理会社に納めます。



中古タイヤ有価再利用
タイヤとして再利用可能かどうかを見極め、再生・販売を行う、リユースリサイクルに取り組んでいます。



中古タイヤ海外輸出事業
東南アジアやアメリカ、アフリカなどを中心に海外約20カ国に中古タイヤの輸出をしています。



プラスチックリサイクル海外輸出事業
不要になったプラスチックやペットボトルなどを回収、輸出。リサイクルの橋渡しを行っています。

資料:エコ・ツバサ貿易の Website <http://ecotsubasa.com/reuse/>

【輸出輸入事業の内容】



タイヤ・ホイール輸出輸入貿易
求められているタイヤ・ホイールのニーズに合わせ、主に新品を輸入、中古の輸出を行っています。



中古車輸出輸入貿易
日本の人気車種を中心に輸出業務を行っています。また、オーダーによっては海外車種の輸入も行います。



自動車部品輸入代行
ライトやバンパーなど、海外車種の純正部品からカスタム用パーツまで、ご希望に応じて輸入代行します。



各種商品輸出輸入代行
アパレルや雑貨、日用品からPCR検査キットまで、オーダーに合わせて輸出輸入の手配を行います。

資料:エコ・ツバサ貿易の Website <http://ecotsubasa.com/export-import/>

【販売サービス事業の内容】



タイヤショップの展開
地域密着型の新品・中古タイヤの販売店「タイヤショップしばた」を展開しています。



中古車販売
中古車情報サイトでの販売はもちろん、タイヤショップしばた内での直接販売も行っています。



バイクショップ
「Royal Enfield」「MUTT MOTORCYCLES」の正規取扱店「モトクラシック」を展開しています。



インターネット展開
大手ショッピングサイトを介して、タイヤやバイクの販売を行っています。



業者ルート販売
倉庫物流センター常駐の営業マンによる直接営業や同業者への販売も行っています。

資料:エコ・ツバサ貿易の Website <http://ecotsubasa.com/service/>

(2) 経営理念

同社は、以下の経営理念を掲げている。

【同社の経営理念】

「新潟と世界を繋ぐ架け橋になる」

資源再生を念頭に港と港をつなぎ、環境にやさしく、そして地元・新潟に貢献できる事業を展開しています

「人と世界の絆づくりに貢献したい」

リユース事業から輸出輸入事業、販売サービスなど多岐に渡る事業展開で世界とのつながりをお手伝いします

資料:エコ・ツバサ貿易提供

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は SDGs達成に向けて、従業員が「生き生きと活躍できる職場づくり」の実現を目指すなど、様々な取り組みを進めていく方針である。

【同社の SDGs宣言】



株式会社エコ・ツバサ貿易 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

SDGsの達成に向けた取り組み

 **生き生きと活躍できる職場作り**

性別や国籍に捉われず、公平な労働環境の整備に努めています。今後は資格取得支援等、人材育成にも力を入れ全従業員が活躍できる職場作りに努めてまいります。

【具体的な取組み】

- ・外国人従業員の積極的な採用
- ・性別や国籍に捉われない公平な採用及び管理職の登用

【今後実現する取組み】

- ・充実した資格取得支援
- ・人材育成制度の構築
- ・性別や国籍に捉われない公平な評価制度の整備
- ・従業員のボランティア活動支援



 **環境に配慮した経営の実践**

当社は廃タイヤのリユースを主とし、環境負荷の低減に貢献しています。また、新たな分野にも積極的に挑戦することで、更なる環境配慮経営に挑戦してまいります。

【具体的な取組み】

- ・廃タイヤリユースによる環境負荷低減
- ・廃タイヤのリユース輸出年間23万本実施
- ・社内ゴミの分別により鉄等を資源としてリサイクル

【今後実現する取組み】

- ・廃プラスチックのマテリアルリサイクル
- ・エコアクション21取得
- ・廃タイヤのリユース本数を当社ホームページにて開示



 **コンプライアンス意識の醸成**

全従業員が法令を遵守し適正取引を実施しています。また、国外との取引は相手国の法令も遵守した取引を実施してまいります。

【具体的な取組み】

- ・取引国の法規制を遵守した適正取引の実施

【今後実現する取組み】

- ・定期的な研修会開催による従業員へのコンプライアンス意識醸成
- ・コンプライアンスマニュアルの策定



 **SDGsとは**

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき国際目標です。

「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などの社会が抱える様々な問題を解決し、世界全体で明るい未来を目指すための17のゴールと169のターゲットで構成されています。



資料:エコ・ツバサ貿易提供

- 3 -

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「従業員の自己都合による退職率」である。同社に勤務する従業員の 2026 年 6 月期以降の「自己都合による退職率」について、目標を定め、その達成過程を通じて働きやすい職場環境づくりを目指すこととする。

なお、「従業員の自己都合による退職率」は定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

2023 年 3 月に株式会社リクルートマネジメントソリューションズが実施した「新人・若手の早期離職に関する実態調査」によると、過去3年以内に自己都合退職をした人の退職理由として「労働環境・条件がよくない(労働時間、休日のとりやすさなど)」と回答する割合が最も高くなっている。このように、従業員の自己都合による退職を防止するためには労働環境の改善への取り組みが企業に求められる中、同社では各事業所の職場環境整備を進めることにより、退職防止に努めていく方針にある。

厚生労働省も中小企業の職場環境の整備促進のため、各種助成金や支援事業を整備しており、従業員の定着を後押ししている。また、離職率が比較的高い若年層については、2021 年に策定した「青少年雇用対策基本方針」において、就職後の職場適応・職場定着のための支援を行うと明記しており、同社が選定した KPI は、国の目指す方向性と合致したものとなっている。

一方、同社は前掲した SDGs 宣言の中で、「人材育成制度の構築」と「性別や国籍等に捉われない公平な評価制度の整備」などを通じて、「従業員が生き生きと活躍できる職場作り」を進めることを公表しており、同社が目指す方向と選定した KPI は一致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標案の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は、「従業員の自己都合による退職率」の決算期ごとの目標値を年次別目標に設定した。

「自己都合による退職率」の計算式は以下に記載のとおりとする。自己都合による退職者数を算出するにあたっては、定年退職など会社都合による退職者と同社の関連会社へ移籍した従業員は除外する。数値は、2026 年 6 月期から 2031 年 6 月期までの決算期ごとに算出することとする。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

$$\text{自己都合による退職率（％）} = \frac{\text{当期の自己都合による退職者数（注２）}}{\text{当期初の従業員数（注１）}}$$

（注１）分母の従業員数（パートタイム労働者を含み、役員および派遣社員を除く）は期初の人数とする。

（注２）自己都合退職数は、定年退職など会社都合による退職と、同社の関連会社へ移籍した従業員を除く退職者数とする。

【従業員の自己都合による退職率の年次別目標値（白抜きの数値）】

決算期	自己都合による退職率
2022 年 6 月期（実績）	8.3%
2023 年 6 月期（実績）	10.5%
2024 年 6 月期（実績）	12.0%
2025 年 6 月期（見込）	12.9%（※）
2026 年 6 月期	12.0%
2027 年 6 月期	11.5%
2028 年 6 月期	11.0%
2029 年 6 月期	10.0%
2030 年 6 月期	9.0%
2031 年 6 月期	8.0%

（※）2024 年度期初時点の従業員数 31 名、当期の退職者見込数 4 名

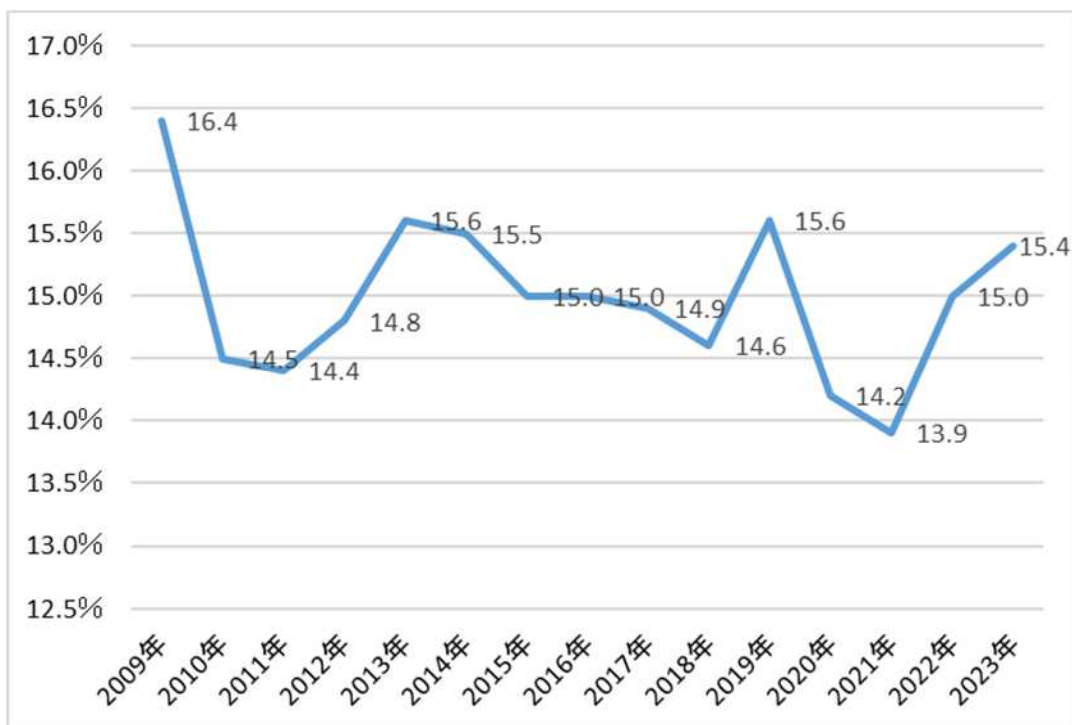
(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

2024年8月に厚生労働省が公表した「令和5年雇用動向調査結果の概況」によると、2023年の一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者）の離職率は12.1%となっている。また、パートタイム労働者を含めた全労働者の直近3年の離職率は2021年13.9%、2022年15.0%、2023年15.4%と上昇しており、離職率は今後ますます上昇することも想定される。

一方、同社の2024年6月期の自己都合による退職率の実績は12.0%、2025年6月期の自己都合による退職率の見込は12.9%といずれも全国平均を下回っている。さらに2026年6月期以降、順次引き下げる目標を掲げており、2031年6月期には8.0%に低下させるという野心的な目標を設定している。

【パートタイム労働者を含めた全労働者の離職率の推移】



資料:厚生労働省「令和5年雇用動向調査結果の概況」をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社は外国人従業員を積極的に採用しており、全従業員の約半数を占める外国人従業員が、幅広い職務で活躍している。前述のとおり、同社では性別や国籍に捉われない公平な人事制度の整備を行うなど、全従業員が安心して働ける環境の整備を進めている。

しかし、従業員が退職する理由は様々であり、その全部に対応していくことは困難である。特に外国人労働者においては、賃金など労働条件が良い場所へ転職することが多くなっている。そこで同社では、より一層働きやすい職場環境の整備に加え、資格取得支援等の人材育成制度を構築することで、従業員にとって魅力ある職場づくりを実現し、自己都合による退職者の発生の抑

制を実現していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた、「従業員の自己都合による退職率」を低下させることは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「8. 働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディー・セントワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」に貢献することが期待される。

なお、KPIは以下のSDGsの目標に貢献すると考えられる。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディー・セントワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。